

地球温暖化対策実施状況報告書

2015年7月24日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区尾上町6丁目81番地

氏名 株式会社 日新
代表取締役社長 筒井 雅洋

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 日新（代表取締役社長 筒井 雅洋）				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区尾上町6丁目81番地				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	48 運輸に附帯するサービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,159	kl	自動車の台数	台

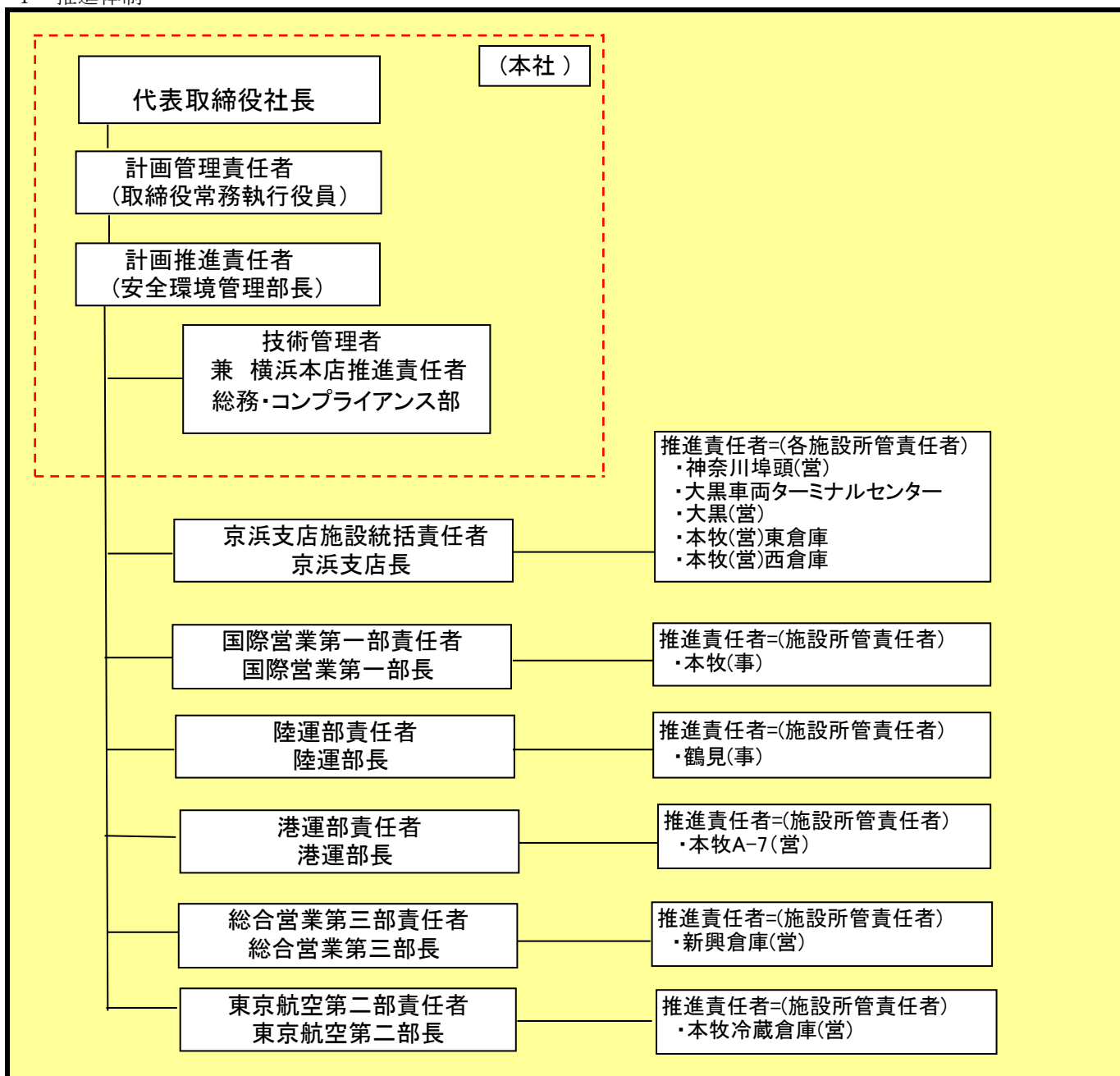
2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成25年度	～	平成27年度	実施年度	平成26年度
------	--------	---	--------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

市中における事業活動に係る主要なエネルギー使用設備に関する情報を整理し、エネルギー使用の合理化の観点から設備更新の方向性を検討する。
エネルギー使用量が多い事業所においては、冷蔵設備の更新やオーバーホールを計画的に行い、効率的なエネルギー使用を推進する。
また、平成27年度までに、各施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める予定。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.nissin-tw.co.jp
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	4,095	t-CO ₂			基準原単位	14.73	t-CO ₂ /	人
	調整後	4,088	t-CO ₂			目標原単位	14.58	t-CO ₂ /	人
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	4,054	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率	1.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標設定した平成27年度までに、各施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める。								
事業者全体としての目標等	特定温室効果ガス（エネルギー使用に伴って排出される二酸化炭素）に関する当社全体の目標はなし。								
第一年度 (平成25年度)	排出量	4,230	t-CO ₂	削減率	▲ 3.3 %	排出原単位	15.96	t-CO ₂ /	人
	調整後	3,756	t-CO ₂	削減率	8.1 %		削減率	▲ 8.4 %	
目標等の達成状況及び説明	京浜支店大黒営業所では、冷凍設備を一部更新したため、CO ₂ は減少したものの、その他の事業所の取扱量が増加したため、排出量は全体的に増加した。 平成25年度以降については、省エネ対策により排出量削減に取り組んでいく。								
第二年度 (平成26年度)	排出量	4,034	t-CO ₂	削減率	1.5 %	排出原単位	14.94	t-CO ₂ /	人
	調整後	4,034	t-CO ₂	削減率	1.3 %		削減率	▲ 1.4 %	
目標等の達成状況及び説明	国際一部本牧事業所では冷凍コンテナ用コンセント10機新設、神奈川埠頭営業所では、取扱物量増により二酸化炭素排出量が増加したものの、電気大口使用量の大黒埠頭倉庫は機器のオーバーホール、本牧冷蔵倉庫は作業の見直しを積極的に行い、前年比1.5%削減した。								
第三年度 (平成27年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,570	1	1,539	1	1,480		
500k l 未満	10	2,525	10	2,691	10	2,554		
合計	11	4,095	11	4,230	11	4,034		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9 重点対策の実施状況

		基準年度	第一年度	第二年度	第三年度	備考	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	実施済	実施済			平成22年度に実施。11事業所
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施中	実施中	実施済		計画期間中の計画は実施済。 (1事業所)
	3	機器管理台帳の整備	未実施	未実施	実施済		第二年度に実施（5事業所）
	4	照明設備の運用管理	未実施	未実施	未実施		平成27年度中に整備予定
	5	エネルギー使用量の把握	実施中	実施中	実施中		平成27年度中に整備予定
	6	各種図面の整備	非該当	非該当			蒸気、圧縮空気は未使用
	7	外気導入量の適正管理	非該当	非該当			環境測定を行うべき作業場でない。 (安衛法施行令21)
	8	フィルター等の清掃	実施中	実施中	実施中		平成27年度中に整備予定
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	非該当	非該当			空調機器は「冷媒方式」の為、 流量管理は行わない。
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	未実施	未実施	実施済		第二年度に実施（1事業所）
	11	室内温度の適正管理	実施中	実施中	実施中		平成27年度中に整備予定
	12	地下駐車場の換気管理	非該当	非該当			地下駐車場はなし
	13	照明設備の高効率化	実施中	実施中	実施中		本社はHfランプに変更。その他は平成27年度中に整備予定
	14	事務所機器の待機電力管理	実施済	実施済			平成23年度に実施。PCの省エネモードに設定（11事業所）。
	15	機器性能管理	非該当	非該当			冷凍機、ボイラーなし
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	非該当	非該当			冷凍機は「冷媒方式」の為、冷水使用はない。
	17	燃焼設備の空気比管理	非該当	非該当			燃焼設備なし
	18	排出ガス温度の管理	非該当	非該当			ボイラーなし
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	非該当	非該当			ボイラーなし
	20	工業炉表面の断熱強化	非該当	非該当			工業炉なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	非該当	非該当			コンプレッサなし
	22	コンプレッサの吸気管理	非該当	非該当			コンプレッサなし
第3号該当事業者	23	推進体制の整備					
	24	自動車の適正な使用管理					
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理					
	26	エコドライブ推進体制の整備					
	27	自動車の適正な維持管理					

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	特になし			
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成25年度	市内の全施設	474t-CO ₂	東京電力
2	電気の使用	平成26年度	市内の全施設	0t-CO ₂	東京電力
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	市内の11施設のうち環境ISO(1ヶ所)並びにグリーン経営認証(5ヶ所)を取得しており、エネルギー使用量および廃棄物の排出量の把握および削減等に努めている。
計画期間内に実施する対策	環境ISO並びにグリーン経営認証に即した活動の維持、推進・継続によるエネルギー使用量削減。
第一年度実績	グリーン経営認証取得施設にて更新審査(3ヶ所)、定期審査(2ヶ所)を完了し、引き続き当該認証に即した活動を維持。
第二年度実績	エネルギー効率の向上を評価対象としているグリーン経営認証取得施設にて、更新審査(2ヶ所)、定期審査(3ヶ所)を完了し、引き続き当該認証に即した活動を維持。鶴見事業所は運転員にエコドライブ講習を受講させるなど積極的に地球温暖化防止に努めた。
第三年度実績	

13 実施状況等に対する自己評価

--

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	大黒埠頭倉庫営業所				
事業所等の所在地	横浜市鶴見区大黒埠頭6番地				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	14,325	m ²	原油換算エネルギー使用量	820 k l
	事業所等の区分	倉庫		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用
	特になし				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>平成25年度中に、事業所の冷凍倉庫用冷凍機を順次更新し、基準排出原単位(243.00t-CO₂/人)の1%削減を目標とした。</p> <p>その結果、平成25年度事業所のCO₂排出量は、1,539t-CO₂となり、平成24年度実績1,570t-CO₂を下回った。</p> <p>当該営業所は市内で唯一原油換算エネルギー使用量が500kl以上で、排出抑制対策の重点箇所であるため、今後も積極的に省エネへ取り組み、エネルギー使用量の削減に努めていく。</p>
--

3 推進体制

推進責任者 (施設所管管理者) --- 推進責任者補佐 (副所長)

細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	1,570 t-CO ₂				基準原単位	243.00 t-CO ₂ /人
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	1,554 t-CO ₂	削減率	1.0 %	目標原単位	240.57 t-CO ₂ /人	削減率 1.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標を設定した平成27年度までに、施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める予定。						
事業者全体としての目標等	特定温室効果ガス(エネルギー使用に伴って排出される二酸化炭素)に関する事業者全体の目標はなし。						
第一年度 (平成25年度)	排出量	1,539 t-CO ₂	削減率	2.0 %	排出原単位	256.50 t-CO ₂ /人	削減率 ▲ 5.6 %
目標等の達成状況及び説明	平成24年度(基準年度)の基準排出量：1,570t-CO ₂ 。 第一年度(平成25年度)の排出量：1,539t-CO ₂ 。 冷凍機を新しい機械へ更新、取扱業務量が増加した中、全体目標の削減率をクリアできた。今後も継続して、排出量削減に取り組む。						
第二年度 (平成26年度)	排出量	1,480 t-CO ₂	削減率	5.7 %	排出原単位	246.67 t-CO ₂ /人	削減率 ▲ 1.5 %
目標等の達成状況及び説明	平成24年度(基準年度)の基準排出量：1,570t-CO ₂ 。 第二年度(平成26年度)の排出量：1,480t-CO ₂ 。 機器のオーバーホールと節電意識向上により、全体目標の削減率をクリアできた。今後も継続して、排出量削減に取り組む。						
第三年度 (年度)	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	削減率 %
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							